

令和7年度県・市町村によるDX推進体制構築業務委託企画提案競技に関する質問への回答

項番	資料名	質問の対象となる資料とその項目	回答
1	企画提案競技実施要領 P2 サイズはA4判とし、様式中の「提案内容」の項目を網羅し20ページ以内で作成してください。	こちらは表紙、目次、ディバイダは「20ページ以内」に含まれますでしょうか。	表紙・目次・ディバイダは含みません。
2	仕様書 P2 ②案件支援の例 計画範囲の設定、DX推進にかかる庁内気運醸成、計画策定に関する助言、計画内の取組の優先順位付け、 先行事例等情報提供等	当該3団体はDX推進計画は未策定であり、その作成も支援内容になると捉えてよろしいでしょうか。	3団体中、未策定が2団体、第2期計画の策定が1団体です。なお、支援回数には限りがあることから、作成全般を行うのではなく、特定部分に焦点を当てた支援方法等を想定しています。詳細は、支援対象団体との調整により決定します。
3	仕様書 P2 ③支援方法 受託者は支援を行った都度、支援報告書を県に提出すること。	作業工数の算定にあたり、報告書の書式、想定報告内容は定めておりますでしょうか。	任意様式です。
4	仕様書 P3 (2) 県・市町村による外部人材の共同活用の仕組みへの提案 受託者の知見を生かして令和8年度以降における県・市町村による外部人材の共同活用の仕組みとその活動がどうあるべきかについて提案を行うこと。	令和8年度の支援市町村について、対象自治体数と各自治体あたりの支援回数について想定はありますでしょうか。	対象自治体数は県内25団体を想定しています。支援回数については、支援内容に応じて、単発からプロジェクト伴走型など幅広く想定しています。
5	仕様書 P2 ①支援対象団体数 4団体	4団体の ・おおよその人口規模 ・おおよその職員数 ・DX推進部署・人員の有無 について教えていただくことは可能でしょうか	(A市) ・人口規模：約7万人 ・職員数：約900人 ・DX推進部署・人員：あり  (B市) ・人口規模：約3万人 ・職員数：約300人 ・DX推進部署・人員：あり  (C市) ・人口規模：約3万人 ・職員数：約300人 ・DX推進部署・人員：あり  (D町) ・人口規模：約1万人 ・職員数：約100人 ・DX推進部署・人員：あり
6	実施要領P2 8審査書類の作成及び提出 (1)提出書類 ①【様式4】企画提案書	様式中の「提案内容」の項目を網羅し20ページ以内で作成とのことですが、様式4の鑑(表紙)を除き、20ページ以内でしょうか。 また、目次や②見積書1部を別途提出した上で「6見積書」としての1つの項目も含めて20ページ以内でしょうか。	表紙や目次、ディバイダ、別途提出書類である見積書は20ページに含めません。

令和7年度県・市町村によるDX推進体制構築業務委託企画提案競技に関する質問への回答

項番	資料名	質問の対象となる資料とその項目	回答
7	実施要領P3 9企画提案競技の審査と委託候補者の選定方法 (1)企画提案競技の審査	Web会議を利用したプレゼンテーションに参加する人数(アカウント数)に制限はあるでしょうか。	ありません。
8	仕様書P1 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ①支援対象団体数	支援対象団体数は増減することはあるでしょうか。	ありません。
9	仕様書P1 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ①支援対象団体数	支援対象団体はすでに選定済みでしょうか。	選定済みです。
10	仕様書P1 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ②支援案件の例	差し支えなければ、支援対象団体からのヒアリング内容をご教示ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体①：DX推進計画の策定と職員のデジタルリテラシー向上を図る。令和4年度にビジョンを策定したが、具体的な工程や手順が不明確であるため、具体化に向けた計画を策定するもの。(完了予定時期：令和7年10月下旬から11月中旬)</li> <li>・団体②：DX推進計画策定と職員のデジタルリテラシー向上を図る。(完了予定時期：令和7年11月)</li> <li>・団体③：職員のDX意識改革と業務効率化を目指し、次期デジタル化推進計画の策定と職員向け研修を行う。(完了予定時期：令和7年度中)</li> <li>・団体④：電子申請の拡充と自治体DX推進を目的として、LoGoフォームの本格導入、業務フローの見直し、職員のデジタルリテラシー向上を図る。(完了予定時期：令和7年度中)</li> </ul>
11	仕様書P1 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ②支援案件の例	支援案件の例として、「DX推進計画等、全体戦略の策定」が3団体、「BPR(業務フロー見直し)導入」が1団体とありますが、支援案件や各案件の団体数が変更されることはあるでしょうか。	基本的に変更は行わない想定です。
12	仕様書P2 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ③支援方法	支援開始前に県が行う支援対象団体との支援計画策定にかかる打合せは現地実施でしょうか。オンラインでの実施とすることは可能でしょうか。	原則として、初回は現地を想定しています。

令和7年度県・市町村によるDX推進体制構築業務委託企画提案競技に関する質問への回答

項番	資料名	質問の対象となる資料とその項目	回答
13	仕様書P2 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ③支援方法	支援回数は1団体あたり10回程度を目安とするとありますが、現地訪問による支援回数という認識でよろしいでしょうか。	オンラインと現地の組み合わせを想定しています。
14	仕様書P2 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ③支援方法	支援回数は1団体あたり10回程度とのことですが、支援開始から委託期間終了までの期間における支援回数の目安ということでしょうか。	ご認識のとおりです。
15	仕様書P2 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ③支援方法	県へ提出する支援報告書について、指定の様式はございますか。	ありません。
16	仕様書P2 5委託事業の内容 (1)支援対象団体へのデジタル人材派遣によるDX推進支援 ③支援方法	支援の際に貴県職員が同行される場合、移動手段の確保も受託者側の負担となるでしょうか。	県職員の移動手段については、県側で確保します。
17	仕様書P3 7成果物(業務実績報告書)	支援対象団体への支援において作成する研修テキストや作成資料は県への成果物には含まれないということでしょうか。含まれる場合、成果物の著作権は、県・支援対象団体・受託者のいずれにあたるでしょうか。	研修テキストや作成資料が報告書に含まれる場合には、著作権は県へ帰属することとなります。  なお、本事業においては、受託者が支援している案件の進行状況について県から全市町村へ情報提供・横展開することを考えていますので、報告書に含まれない研修テキストや作成資料についても仕様書11に基づく協議の上、提供をお願いする場合があります。
18	仕様書P3 8スケジュール(案)	本プロポーザルの実施スケジュールで契約締結が令和7年5月下旬とされておりますが、仕様書のスケジュール(案)では5月に打合せ・支援計画の決定を行い、支援も開始する予定とされております。これらの作業を5月中に実施し、支援を開始する予定で支援団体との日程調整が行われているのでしょうか。	5月からの支援開始は、最短で着手したケースを想定したものであり、実質的な支援開始が6月からとなることについて、支援対象市町村に対して、説明済みです。
19	仕様書P3 7成果物(業務実績報告書) 仕様書P3 8スケジュール(案)	スケジュール案において、支援状況の中間報告及び「県・市町村による外部人材の共同活用の仕組」とその活動がどうあるべきかについての中間提案が予定されておりますが、中間報告書及び中間提案書も成果物として想定されているのでしょうか。	想定しています。
20	仕様書P4 11その他	支援対象団体への支援で使用する研修テキスト等の資料について、受託者が著作権を有する資料を提供する場合、その権利は受託者に帰属するという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。

令和7年度県・市町村によるDX推進体制構築業務委託企画提案競技に関する質問への回答

項番	資料名	質問の対象となる資料とその項目	回答
21	【様式4】企画提案書 提案内容 2類似業務の受託実績	現在受注し、履行中の実績も記載することは可能でしょうか。	履行完了したもののみを実績として記載願います。
22	<資料1>企画提案競技実施要領 8 審査書類の作成及び提出 (1)提出書類 1【様式4】企画提案書	20 ページ以内で作成とあるが、表紙・目次も含んでの 20 ページか? 除外されるかどうか?	表紙・目次は含みません。
23	<資料3>企画提案競技審査要領 3 審査方法(1)	『審査は Web 会議を利用したプレゼンテーション審査』とあるが、 プレゼン提案者も、自社の会議室等からオンライン参加するものか?または、貴庁の会議室から Web 会議に接続してプレゼンを実施するか?(ハイブリッド開催かどうか)	提案者もオンライン参加とします。
24	<資料3>企画提案競技審査要領 3 審査方法(1)	Web 会議の接続方式は決まっているか? 例)Teams、Zoom、GoogleMeet、Webex 等 プレゼン提案者側で接続方式の指定は可能か?	Googlemeetを使用する予定です。
25	<資料3>企画提案競技審査要領 3 審査方法(1)	プレゼンにおける所要時間は決まっているか?例)発表 20 分、質疑応答 10 分など	発表 20 分、質疑応答 10 分とする想定です。
26	<資料3>企画提案競技審査要領 別紙 女性の活躍推進による配点表 賃金水準の向上による配点表	女性活躍、賃金水準の向上に該当する場合(または該当しない場合)、提案書内に記載する必要はあるか? 書類の提出のみで良いか?	提案書内に記載願います。
27	<資料3>企画提案競技審査要領 別紙 女性の活躍推進による配点表 賃金水準の向上による配点表	女性活躍、賃金水準の向上の書類の提出は、提案書提出のタイミングで良いか?	ご認識のとおりです。
28	<資料3>企画提案競技審査要領 別表 評価表 項番 8 県内情報関連作業の振興	『※本社、支社、事業所等の拠点を有することは、企画提案競技時に提出を求める企画提案書により判断する』とあるが、企画提案書に拠点を有する旨の記載をすればよいか? 提出書類が別途必要かどうか?	企画提案書の内容から判断するため、別途書類の提出は不要です。 企画提案書に記載された内容から、「本社、支社、事業所等の拠点の有無」を判断します。また、「県内拠点の従業員の本業務への従事」についても、企画提案書に記載された実施体制の内容から判断します。
29	【様式4】企画提案書 提案内容 6 見積書	『見積金額及び年度別の詳細な費用の積算内訳を記載すること』とあるが、年度別の対象期間はいつを指しているか?(積算内訳とあるため、複数年を想定しているか?)	対象期間は令和7年度を想定しています。
30	【様式4】企画提案書 提案内容 7 業務実施体制がわかる書類	『審査項目の「県内情報関連産業の振興」に係る審査のため、提案書には業務実施拠点、拠点における遂行責任者の所属・氏名、業務従事人数がわかる書類を提出すること』とあるが、提案書とは別紙の提出が必要か?必要な場合は、記入様式(フォーマット)の指定はあるか?	提案書内に記載をお願いします。 別途書類の提出は不要です。